

平成 14年 1月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 9月 20日

上 場 会 社 名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東 名

コード番号 9900

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部担当

愛知県

氏 名 畑 和夫

TEL (052) 771 - 2126

中間決算取締役会開催日 平成 13年 9月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 7月中間期の連結業績(平成 13年 1月 21日 ~ 平成 13年 7月 20日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 7月中間期	15,297	-	306	-	305	-
12年 7月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 1月期	30,173		1,646		1,630	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 7月中間期	△ 68	-	△ 2.73		-	
12年 7月中間期	-	-	-		-	
13年 1月期	592		23.74		-	

(注)①持分法投資損益 13年 7月中間期 △5百万円 12年 7月中間期 - 百万円 13年 1月期 △12百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 7月中間期 24,964,838株 12年 7月中間期 - 株 13年 1月期 24,972,784株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤中間連結決算については当中間期より作成しておりますので、前年中間期及び対前年中間期増減率については、記載を省略しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 7月中間期	26,639		20,214		75.9		810.56	
12年 7月中間期	-		-		-		-	
13年 1月期	27,073		20,573		76.0		823.85	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 7月中間期 24,938,567株 12年 7月中間期 - 株 13年 1月期 24,972,784株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 7月中間期	239		△ 1,362		△ 96		3,167	
12年 7月中間期	-		-		-		-	
13年 1月期	2,294		△ 2,430		△ 39		4,386	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 1月期の連結業績予想(平成 13年 1月 21日 ~ 平成 14年 1月 20日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	32,300		1,050		190	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 62銭

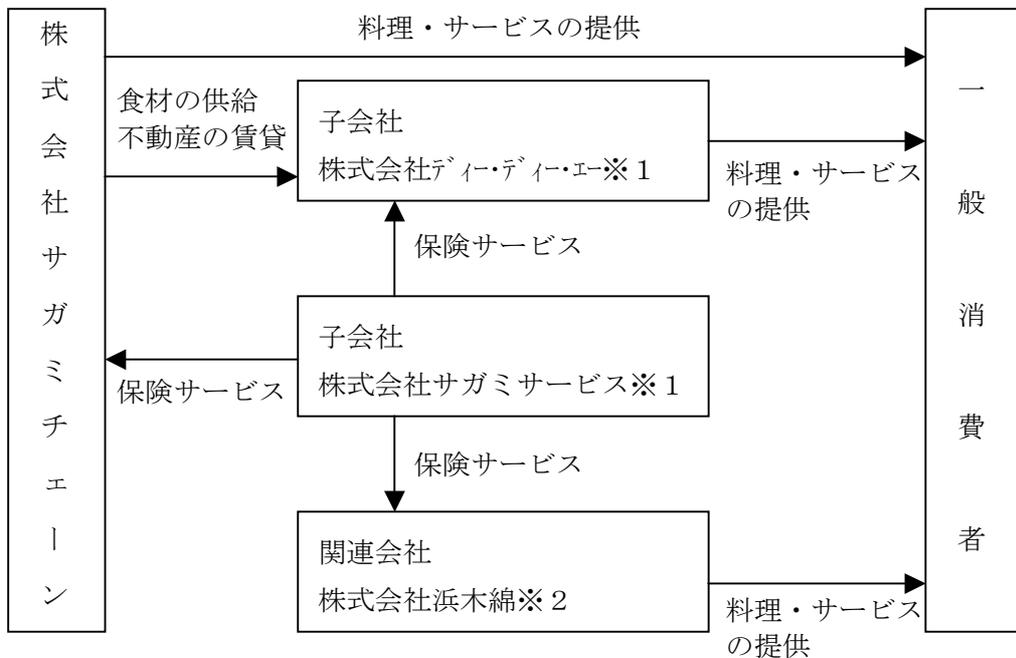
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社2社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」及びアジア料理店「URARAKA 亭」の経営 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営	当社 株式会社浜木綿
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### <会社の経営の基本方針>

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

### <会社の利益配分に関する基本方針>

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

### <中長期的な会社の経営戦略>

長期的、かつグローバルな視野にたつて経営基盤を充実し、2000年1月期をスタートとしたニューサガミ計画に基づいた計画の実施に努力していきます。

- ①2007年1月期を最終年度として売上高500億円、経常利益率10%、1株当たり利益100円、ROE（株主資本利益率）10%を目標としています。
- ②利益中心の経営（投下資本利益率の向上）の強力推進、出店はリージョナルチェーン（既存エリア内）を中心に推進していきます。
- ③設備投資は2002年1月期以降、内部留保の範囲内に近づけていきます。
- ④市場の小商圈化が進む中、当社においても席数・メニュー・人員等を見直した小型店を開発し、積極的に多店舗化を進めて行く計画です。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済もピークをつけ、政府による景気浮揚策も息切れし、比較的好調だったIT関連産業も業績が悪化する等厳しさを増し、失業率は高水準で高止まり、個人消費は依然低迷したままで推移いたしました。

外食産業におきましても、前述の如く、長引く個人消費低迷の煽りを受け、ファーストフード業界の値下げ競争など、競争は更に一層厳しくなり、経営環境も一段と厳しさを増しております。

このような環境に対応すべく当社グループは全店共同販促企画の増強など積極的な営業活動と効率経営を行ってまいりましたが、業績は期初の見通しを大幅に下回る結果となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### ① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、13,674百万円を達成し、中間連結売上高の89.4%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

新規出店は、岐阜県下に1店舗（鶉沼店）、兵庫県下に1店舗（姫路辻井店）、埼玉県下に1店舗（埼玉八潮店）、静岡県下に1店舗（榛原店）、神奈川県下に1店舗（伊勢原店）を開店いたしました。

これにより、店舗数は、180店舗となりました。

##### ② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,093百万円となりました。

新規出店は、愛知県下に5店舗（うち直営店舗一入場店、徳重店、浅間町店、助光店 うちFC店舗一春田店）、岐阜県下に1店舗（直営店舗一穂積店）、三重県下に2店舗（直営店舗一四日市堀木店、四日市小古曾店）を開店いたしました。

これにより、直営店舗数は34店舗、FC店舗数は35店舗となりました。

##### ③ その他の部門

その他の部門の売上高は516百万円となり、うち焼肉部門の売上高は356百万円、新業態部門の売上高は160百万円となりました。

新規出店は、焼肉のじゅうはち家を1店舗（木場店）、アジア料理店URARAKA亭1店舗（一宮末広店）をいずれも愛知県下に開店いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家5店舗、味の太鼓判2店舗、URARAKA亭1店舗となりました。

#### その他の事業

##### 保険サービス部門

保険サービス部門の売上高12百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は15,297百万円、経常利益につきましては305百万円となり、中間純損失は68百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、1,219百万円減少し、3,167百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、239百万円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,362百万円となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,116百万円及び保証金の差入による支出175百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、96百万円となりました。これは主として短期借入金の純増額182百万円及び長期借入金による収入160百万円があったものの、配当金の支払額212百万円及び長期借入金の返済による支出192百万円があったためであります。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### （2）通期の見通し

下半期につきましては、政府による不良債権処理を始めとした構造改革の期待感はあるものの、即効性のある景気浮揚策の決め手がなく、個人消費の回復は期待薄と思われれます。

通期（平成13年1月21日から平成14年1月20日まで）の見通しにつきましては、顧客の満足度の一層の向上を目指すと共に販売促進活動も積極的に押し進める一方、経費の削減を徹底した店舗運営を目指す所存であります。売上高32,300百万円（前期比7.0%増）、経常利益1,050百万円（前期比35.6%減）、190百万円（前期比68.0%減）と増収ながら減益となる見通しであります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月20日現在)	
	当中間連結会計期間末 (平成13年7月20日現在)		金 額	構 成 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	2,631		3,472	
2. 受取手形及び売掛金	44		40	
3. 有 価 証 券	959		1,087	
4. た な 卸 資 産	276		273	
5. そ の 他	271		241	
6. 貸 倒 引 当 金	△14		△0	
流 動 資 産 合 計	4,169	15.7	5,114	18.9
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	7,376		6,847	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,071		1,040	
3. 土 地	6,760		6,760	
4. そ の 他	692		624	
有 形 固 定 資 産 合 計	15,900	59.7	15,273	56.4
(2) 無 形 固 定 資 産	267	1.0	284	1.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	1,613		1,824	
2. 長 期 差 入 保 証 金	3,930		3,931	
4. そ の 他	758		645	
5. 貸 倒 引 当 金	△0		△0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,302	23.6	6,401	23.6
固 定 資 産 合 計	22,470	84.3	21,959	81.1
資 産 合 計	26,639	100.0	27,073	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年7月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	828		847	
2. 短期借入金	187		5	
3. 一年以内返済長期借入金	291		295	
4. 未払金	1,351		1,174	
5. 未払法人税等	170		461	
6. 賞与引当金	191		158	
7. 債務保証損失引当金	-		14	
8. その他の	262		443	
流動負債合計	3,283	12.3	3,400	12.6
II 固定負債				
1. 社債	2,500		2,500	
2. 長期借入金	523		552	
3. 退職給付引当金	56		-	
4. その他の	61		46	
固定負債合計	3,141	11.8	3,099	11.4
負債合計	6,425	24.1	6,499	24.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
I 資本金	6,303	23.7	6,303	23.3
II 資本準備金	7,255	27.2	7,255	26.8
III 連結剰余金	6,689	25.1	7,014	25.9
IV その他有価証券評価差額金	△1	△0.0	-	-
計	20,247	76.0	20,573	76.0
V 自己株式	△33	△0.1	△0	△0.0
資本合計	20,214	75.9	20,573	76.0
負債・少数株主持分及び資本合計	26,639	100.0	27,073	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 13 年 7 月 20 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 12 年 1 月 21 日) (至 平成 13 年 1 月 20 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	15,297	100.0	30,173	100.0
II 売 上 原 価	4,417	28.9	8,857	29.4
売 上 総 利 益	10,880	71.1	21,316	70.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,573	69.1	19,670	65.1
営 業 利 益	306	2.0	1,646	5.5
IV 営 業 外 収 益	51	0.3	83	0.2
受 取 利 息	17		20	
受 取 配 当 金	2		6	
受 取 家 賃	8		10	
損 害 保 険 金 収 入	5		-	
雑 収 入	17		46	
V 営 業 外 費 用	52	0.3	99	0.3
支 払 利 息	35		66	
投資有価証券評価損	-		14	
持分法による投資損失	5		12	
雑 損 失	11		6	
経 常 利 益	305	2.0	1,630	5.4
VI 特 別 利 益	0	0.0	5	0.0
投資有価証券償還益	-		4	
その他の特別利益	0		0	
VII 特 別 損 失	206	1.4	227	0.7
固 定 資 産 除 却 損	88		164	
ゴルフ会員権評価損	1		42	
債務保証損失引当金繰入額	-		14	
退 職 給 付 費 用	43		-	
役 員 退 職 慰 労 金	45		-	
借 地 権 償 却 費	22		-	
その他の特別損失	4		6	
税金等調整前中間(当期)純利益	99	0.6	1,407	4.7
法人税、住民税及び事業税	173	1.1	907	3.0
法 人 税 等 調 整 額	△6	△0.1	△92	△0.3
中間純損失(△)又は当期純利益	△68	△0.4	592	2.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 13 年 7 月 20 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 12 年 1 月 21 日) (至 平成 13 年 1 月 20 日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	7,014 -	7,014	6,795 47	6,843
II 連結剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	212 44 ( 3)		257	
III 中間純損失(△)又は当期純利益		△68		592
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		6,689		7,014

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日)	(自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	99	1,407
減価償却費	550	1,003
貸倒引当金の増加額	14	0
賞与引当金の増加額	33	1
債務保証損失引当金の増加額・減少額(△)	△14	14
受取利息及び受取配当金	△19	△26
支払利息	35	66
持分法による投資損益	5	12
投資有価証券評価損	4	14
投資有価証券償還益	-	△4
退職給付引当金の増加額	56	-
固定資産除却損	88	149
ゴルフ会員権評価損	1	42
売上債権の増加額	△3	△16
たな卸資産の増加額	△3	△8
仕入債務の増加額・減少額(△)	△18	117
未払金の増加額・減少額(△)	△56	226
役員賞与の支払額	△44	△47
その他	△2	227
小計	725	3,180
利息及び配当金の受取額	14	25
利息の支払額	△35	△66
法人税等の支払額	△465	△845
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	2,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△241
定期預金の払戻による収入	73	242
有形固定資産の取得による支出	△1,116	△1,676
有形固定資産の売却による収入	9	18
投資有価証券の取得による支出	△0	△563
投資有価証券の売却による収入	0	206
保証金の差入による支出	△175	△398
保証金の返還による収入	12	46
その他	△44	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△2,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	182	△70
長期借入れによる収入	160	760
長期借入金の返済による支出	△192	△354
配当金の支払額	△212	△374
自己株式の取得による支出	△37	-
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△39
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,219	△174
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,386	4,561
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,167	4,386

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 2社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿

持分法適用関連会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品(工場及び物流センター購入分)……………総平均法による原価法

(ロ) 原材料、貯蔵品(店舗購入分)……………最終仕入原価法

##### ② 有価証券

(イ) 満期保有目的債券……………償却原価法

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法(ただし建物は定額法)

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約残年数を基準とした定額法

##### ③ 長期前払費用……………定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(435百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、建設協力金の評価の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は59百万円、税金等調整前中間純利益は54百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによる影響額はありません。

なお、建設協力金は従来、「長期差入保証金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間の契約分より投資その他の資産「その他」として表示しております。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は56百万円多く、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は55百万円それぞれ少なく計上されております。

3. 事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法

事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法は、従来、法人税法の規定に基づく定額法によっておりましたが、建物が事業用定期借地権の契約期間満了とともに撤去される同借地権の趣旨及び健全性の見地から、当中間連結会計期間より残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法に改めることといたしました。

この処理により、従来の方法によった場合と比較して、建物に係る減価償却費が4百万円多く計上される結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は4百万円それぞれ少なく計上されております。

4. 事業用定期借地権の償却

事業用定期借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）については、従来の借地権に準じ非償却資産として処理しておりましたが、同借地権の趣旨及び健全性の見地から当中間連結会計期間より契約残年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。

この処理により、従来の方法によった場合と比較して、借地権償却費が26百万円計上される結果、営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前中間純利益は26百万円それぞれ少なく計上されております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年7月20日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,474百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,142百万円
2. 担保提供資産 建 物 64百万円 土 地 634百万円 計 698百万円  担保付債務 長期借入金 51百万円 一年以内返済長期借入金 74百万円 預り金 18百万円 計 143百万円	2. 担保提供資産 建 物 61百万円 土 地 634百万円 計 695百万円  担保付債務 長期借入金 26百万円 一年以内返済長期借入金 67百万円 預り金 17百万円 計 111百万円
3. 偶発債務	3. 偶発債務 どんだん庵オーナー保証債務 6百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年1月21日 至平成13年7月20日)	前連結会計年度 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 862百万円 給与・賞与 4,506百万円 賞与引当金繰入額 184百万円 退職給付費用 95百万円 減価償却費 484百万円 賃借料 1,582百万円 水道光熱費 785百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,312百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給与・賞与 8,840百万円 賞与引当金繰入額 152百万円 減価償却費 900百万円 賃借料 2,977百万円 水道光熱費 1,530百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年1月21日 至平成13年7月20日)	前連結会計年度 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年7月20日現在) 現金及び預金勘定 2,631百万円 有価証券勘定に計上されているマネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び公社債投信 756百万円 計 3,388百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 220百万円 現金及び現金同等物 3,167百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年1月20日現在) 現金及び預金勘定 3,472百万円 有価証券勘定 1,087百万円 計 4,559百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 173百万円 現金及び現金同等物 4,386百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日）及び前連結会計年度（自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日）及び前連結会計年度（自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 13 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 1 月 21 日) (至 平成 13 年 1 月 20 日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>189</td> <td>54</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>6</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>259</td> <td>67</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>139 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>191 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	31	7	23	有形固定資産その他	189	54	134	無形固定資産	38	6	32	合 計	259	67	191	1 年以内	51 百万円	1 年 超	139 百万円	合 計	191 百万円	支払リース料	24 百万円	減価償却費相当額	24 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>133</td> <td>37</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>2</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>198</td> <td>45</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>119 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>153 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	26	5	21	有形固定資産その他	133	37	95	無形固定資産	38	2	36	合 計	198	45	153	1 年以内	33 百万円	1 年 超	119 百万円	合 計	153 百万円	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	26 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	31	7	23																																																																		
有形固定資産その他	189	54	134																																																																		
無形固定資産	38	6	32																																																																		
合 計	259	67	191																																																																		
1 年以内	51 百万円																																																																				
1 年 超	139 百万円																																																																				
合 計	191 百万円																																																																				
支払リース料	24 百万円																																																																				
減価償却費相当額	24 百万円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	26	5	21																																																																		
有形固定資産その他	133	37	95																																																																		
無形固定資産	38	2	36																																																																		
合 計	198	45	153																																																																		
1 年以内	33 百万円																																																																				
1 年 超	119 百万円																																																																				
合 計	153 百万円																																																																				
支払リース料	26 百万円																																																																				
減価償却費相当額	26 百万円																																																																				

(有価証券関係)

※前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」につきましては、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成13年7月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①社債	100	100	-
計	100	100	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	496	469	△27
②債券			
社債	829	877	47
③その他	111	90	△21
計	1,438	1,436	△1

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
②マネー・マネジメント・ファンド <sup>※</sup> 及びプライベート・ファイナンシャル・ファンド <sup>※</sup>	726
③その他	7
計	754

(2) 子会社及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	282
計	282

前連結会計年度（平成13年1月20日現在）

有価証券の時価等

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	495	513	18
債 券	924	962	38
そ の 他	86	68	△17
小 計	1,506	1,544	38
合 計	1,506	1,544	38

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- ①上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格
- ②店頭売買有価証券……………日本証券業協会の公表する売買価格等
- ③非上場の証券投資信託受益証券……………基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

投資信託受益証券

マネー・マネジメント・ファンド<sup>※</sup> 527 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド<sup>※</sup> 529 百万円

公社債投信 30 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買有価証券を除く） 317 百万円

（デリバティブ取引関係）

※前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成13年1月21日 至 平成13年7月20日）及び前連結会計年度（自 平成12年1月21日 至 平成13年1月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

**5. 販売の状況**

（単位 百万円）

期 別	当中間連結会計期間 （自 平成13年1月21日） （至 平成13年7月20日）		前連結会計年度 （自 平成12年1月21日） （至 平成13年1月20日）		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
外 食 事 業	和食麺類部門	13,674	89.4	27,659	91.7
	どんどん庵部門	1,093	7.1	1,637	5.4
	その他の部門	516	3.4	854	2.8
その他の事業	12	0.1	22	0.1	
合 計	15,297	100.0	30,173	100.0	